

全体計画見直しのポイント

跡地利用特措法の施行や中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の策定などの「社会情勢や那覇軍港を取り巻く環境の変化」と「これまでの活動の総括」からの課題として、“全体計画の更なる周知が必要であること”“土地利用に向けた勉強が必要であること”“情報発信の継続が必要であること”を踏まえ、以下を見直し方針としました。

全体計画見直し方針

社会動向の整理と全体計画の検証を踏まえ、今後の合意形成活動を行うにあたっては、

跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境を整える

ことに重点を置き、「意識醸成」と「組織づくり」に取り組めます。

1 意識醸成

跡地利用の検討にあたっては、今まで以上により多くの地権者が同じ方向を向いていることが重要となることから、多くの地権者が**“沖縄が発展していくためにも、次世代のためにも、そして自身の不利益とならないためにも、返還後の跡地利用をしっかりと考えていきたい”**という意識を持つようになることを目指します。

2 組織づくり

長期にわたる返還に向けた活動を継続して取り組むためには、今から**次代を担う若い世代に参加してもらい、育てていくことが重要**となることから、若い世代の組織を立ち上げ、継続した検討ができる環境づくりを目指します。

全体計画見直し版では、跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境を概ね3年間で整えることを目指して、9つの活動内容を設定するとともに、計画づくりに進むために達成すべき5つの目標を掲げています。

詳しい内容につきましては、同封する全体計画パンフレット版にてご確認いただければと思います。

今後の活動

跡地利用計画づくりに向けて意識醸成と組織づくりに取り組みます！

来年度は、全体計画見直し版に基づき、意識醸成と組織づくりを目指して具体的な活動を随時進めていきたいと思えます。

なお、来年度以降も勉強会の開催を予定しています。より多くの皆様と意見交換をしながら進めていきたいと思えますので、是非ご参加ください。

「がじゃんびら通信」の内容及び那覇軍港返還に関するお問い合わせ・ご相談は下記までおたずねください。

那覇市 総務部 那覇軍港総合対策室 担当：宇地原、仲宗根、赤嶺

TEL：098-861-6906 FAX：098-861-4092

E-mail：s-heidan@neo.city.naha.okinawa.jp



地権者
関係者
情報誌

がじゃんびら通信 第12号

発行：那覇市総務部那覇軍港総合対策室 協力：那覇軍用地等地主会

今年度活動内容の報告

「那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画」を見直しました！

今年度は「那覇軍港地権者等合意形成活動全体計画」策定から5年が経過し、現在の社会情勢や那覇軍港を取り巻く環境も著しく変化したことを踏まえ、これまでの活動に対する評価を行い、今後の跡地利用に向けた合意形成のあり方を検討し、社会情勢等の変化を踏まえた全体計画の見直しを行いました。

全体計画の見直しにあたっては、「理事会及び勉強会における意見交換」と「これまでの活動内容に関するアンケート調査」を行いました。ここでは、意見交換やアンケート調査の結果及び、全体計画見直しのポイントをご報告いたします。

理事会及び勉強会における意見交換

理事会及び勉強会は以下の内容で開催し、活発な意見交換が行われました。

	開催日	主な内容
理事会	平成24年 12月7日	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の活動内容 進め方とスケジュール これまでの合意形成活動の総括 アンケート調査について がじゃんびら通信（第11号）の原稿確認
	平成25年 1月31日	<ul style="list-style-type: none"> 那覇軍港を取り巻く環境の変化について アンケート調査の結果速報について 全体計画の見直し骨子案について
	平成25年 3月10日	※勉強会と同時開催
勉強会	平成25年 2月17日	<ul style="list-style-type: none"> 今年度の勉強会内容について 那覇軍港を取り巻く環境の変化について アンケート調査の結果について 全体計画の見直し素案について
	平成25年 3月10日	<ul style="list-style-type: none"> 全体計画の見直し案について がじゃんびら通信（第12号）の原稿確認



主な
ご意見

- 取り巻く環境の変化を踏まえて全体計画を見直し、今後3年間を目途に意識醸成と組織づくりに向けて取り組みたいという抱負は理解した。
- 跡地の活用方法として“沖縄全体の発展を考える”ことはよいことだが、地主にとって大事なことは“地権者に不利にならないような跡地利用”である。
- 那覇軍港は沖縄の玄関口であり、沖縄の発展のためにも港としての活用も考えたい。

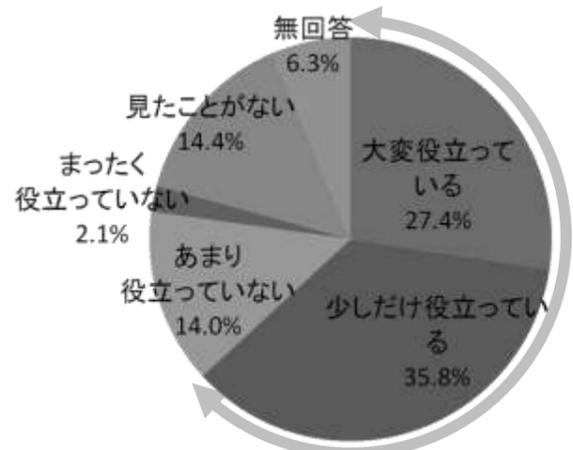
これまでの活動内容に関するアンケート調査の結果

昨年の12月から今年の1月にかけて実施しましたアンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。皆さまからいただきましたご意見は、全体計画を見直す際の基礎資料として活用させていただきます。

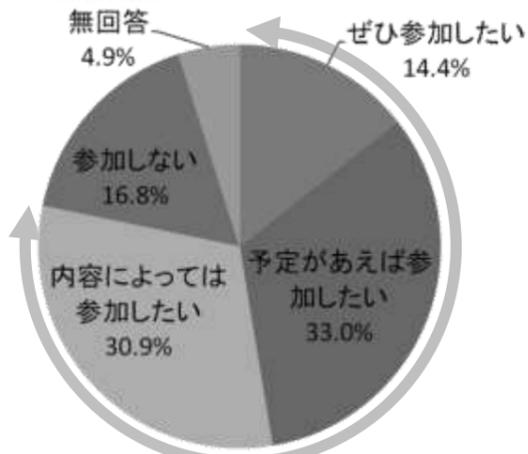
以下に調査結果の概要をお知らせいたします。

- 平成24年12月14日から平成25年1月18日まで実施
- 郵送による配布回収
- 回収数：285票（配布数964票、回収率29.6%）

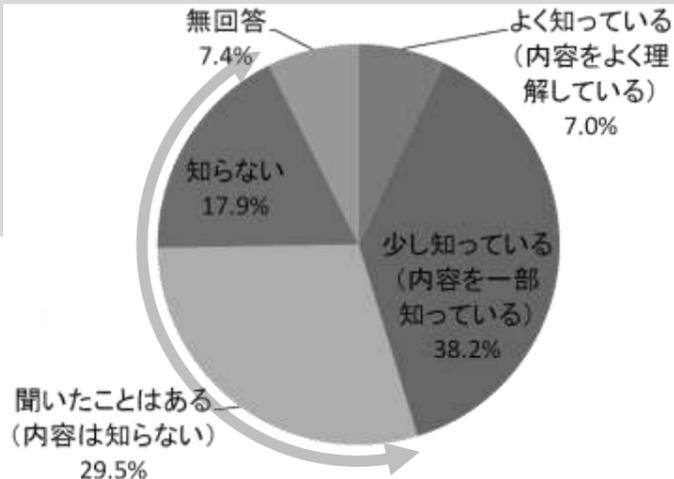
合意形成活動全体計画におけるこれまでの活動について



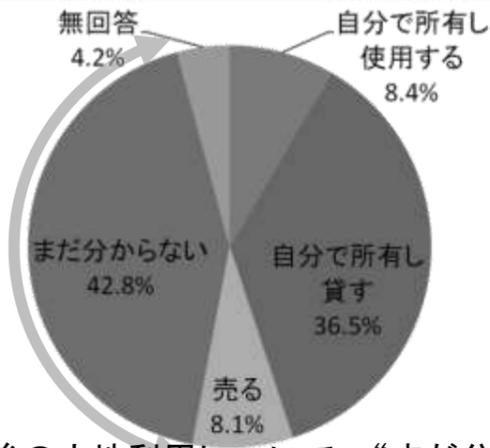
- がじゃんびら通信は、情報提供と合意形成に向けた意識醸成に役立っている



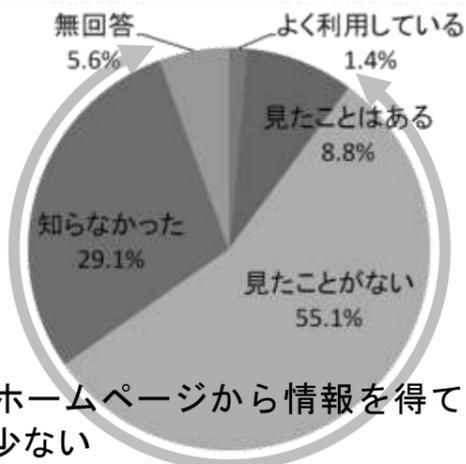
- 勉強会や講演会への参加意向は高い



- 約半数の地権者が合意形成活動全体計画の内容を知らない



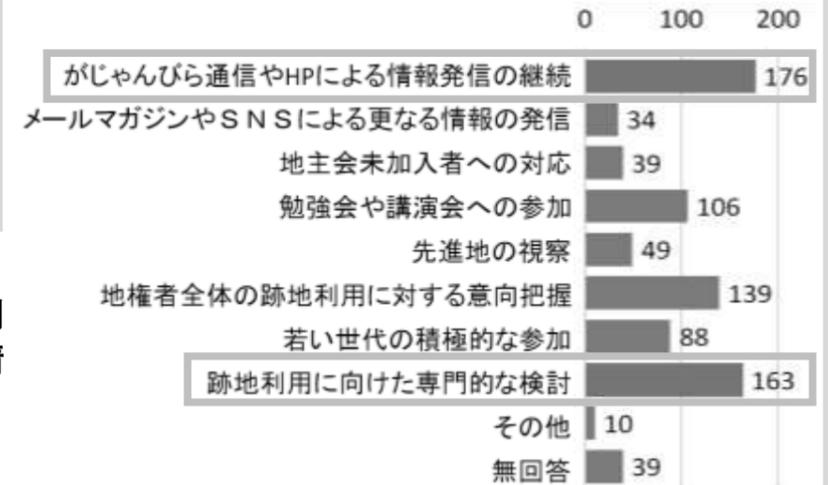
- 返還後の土地利用について、“まだ分からない”が多数



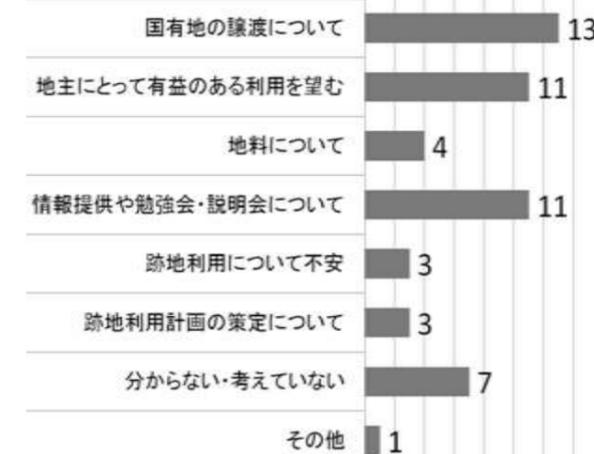
- 市のホームページから情報を得ている人は少ない

合意形成活動全体計画における今後の活動について

- 今後の活動については、「跡地利用に向けた専門的な検討」と「情報発信の継続」が必要



跡地利用についての考え



土地活用の意向

- 国機関が整備利用し、継続的に貸す方向で考えてもらいたい。
- 所有面積が小さいため個人では利用できない。そのため売却（特に公用地）したい。
- 地主会で協議して多数の人々が納得できるようにしてほしいと思う。そのためには、地主会で慎重に検討して多くの方々から意見を集約できたらと思う。

跡地の活用方法

- 沖縄県全体の発展を考え、空港と港をつないで（近郊地域を含め）経済効果を最大に発揮した跡地利用としたい。
- アジアの真ん中と考えると、広く経済活動の中心となるような跡地利用を戦略的に考えるべき。
- 大人や子供の遊びや憩いの場としての公園を確保してほしい。

国有地の譲渡について

- 国有地が多く存在するので、その土地を跡地利用計画の公園及び道路等に取り入れることを要望する。

地主にとって有益な利用を望む

- 地権者に不利益にならないように跡地利用してもらいたい。
- 返還後の跡地利用がスムーズに行くような利用計画を望む。

地料について

- 跡地利用にあたって地主が懸念するのは、地料の問題であると思う。

情報提供等について

- 跡地利用の合意形成が必要になるのであれば、広く勉強会への参加、跡地利用の計画（案）を周知させる必要があると思う。